

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 14 日現在

機関番号：32402

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26870539

研究課題名(和文) 既婚女性のスポーツ参加過程に関する研究～再社会化に着目して～

研究課題名(英文) A study on the Factors Determining Sport Participation of Married Women -With a Focus on Re-socialization-

研究代表者

上代 圭子 (Jodai, Keiko)

東京国際大学・商学部・准教授

研究者番号：00569345

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：日本の女性は、結婚や出産を機に、競技だけでなく日常のスポーツ活動から離脱する。特に中高年女性はスポーツ活動を実施しておらず、スポーツへの再社会化が生じ難いとされる。そこで、「再社会化説」を援用し、性役割を視座として既婚女性のスポーツ参加要因を明らかにすることを目的として研究を行った。

その結果、既婚女性がスポーツ活動を始めるときは子どもの存在が要点となり、継続には家事や育児に支障がないこと、家族の理解が重要になる。すなわち、既婚女性のスポーツ参加には、「婚姻」による「子ども」「育児」「介護」「家事」「時間」「場所」「お金」「家族の理解」と、それに伴う「性役割感」が影響する。

研究成果の概要(英文)：Japanese women tend to withdraw from not only competitive sports but also daily exercises after marriage and childbirth. Especially are middle-aged and elderly women who are not doing sports activities, find out that difficult to re-socialize into sports. Consequently, this study aimed to determine the factors affecting married women's participation in sports from the perspective of gender roles by applying the "re-socialization theory." Consequently, for married women to start sports activities, child is the great point. And in order to continue sports, it is important for them to make sure that there is no hinder to housework or childcare, which also requires understanding from other family members. As a result, factors determining sport participation of married women are largely affected with children, childcare, nursing care, housework, time, location, money, and understanding from family members, which arise as a result of marriage. And the gender role become factor.

研究分野：スポーツ社会学

キーワード：再社会化 性役割観 女性 スポーツ

1. 研究開始当初の背景

内閣府が行っている「体力・スポーツに関する世論調査」(2009)において、「週1回以上運動・スポーツを行う者の割合」は、全体では45.3%、男性は46.3%、女性は44.5%であり、女性は男性に比べ低い結果となっていた。年代別にみると、男女間でも最も差があったのは30代で、男性40.2%、女性32.1%と8.1ポイントの差があった。育児や家事は女性のスポーツ参加に大きな影響を与える(笹川スポーツ財団, 2011)とされる中、育児や家事の負担が最も大きい年代であるためと推測される。

高校・大学の卒業後に大多数の成人は組織的スポーツ活動から離脱するが、スポーツを再び始める現象を説明する理論のひとつとして「再社会化説」が用いられてきた(McPherson, 1983; 山口, 1988; 原田・長積, 1989; 長ヶ原ら, 1992; 海老原, 1995; 勝田, 2002; 高岡, 2008, 鈴木, 2011)。McPherson (1983)が提唱した「再社会化」理論を山口(1988)は、再社会化説を「すでに過去のライフステージにおいて社会化された個人が、新しい役割を持ったときに、スポーツに対する価値、行動、役割を再学習する過程」と定義している。時系列的な実証研究はされておらず、知見は蓄積されていない。また、具体的な再社会化モデルも提示されていない。

専業の有無にかかわらず、既婚女性のスポーツ参加は、子どものスポーツ参加にも影響を与える(笹川スポーツ財団, 2011)。育児や家事などで「時間がない」という阻害要因がある(新谷, 1992, 2003; 女性と余暇研究会, 1999; 佐藤, 2004)。日本の女性は主婦業をメインとして行動するため、女性は、結婚や出産を機に、スポーツ活動から離脱し、中高年女性の多くがスポーツを実施しておらず、スポーツへの再社会化が生起しにくい(久保, 1999)ため、スポーツにおける再社会化は困難となるのである。

日本の成人女性の週1回以上のスポーツ実施率は44.5%(文部科学省, 2009)であり、目標である65%にとどかない要因のひとつになっていると考えられる。本研究者によるトップレベルの女性サッカー選手のキャリアプロセスに関する研究(科研費課題番号: 20310149)(2013)においても、育児や家事といった性役割観がキャリアプロセスに大きな影響を及ぼしていることから、日本の女性のスポーツ活動は、家事や育児といった性役割に支障をきたさないことがポイントとなると示唆されている。

スポーツ参加の動向に関する研究は、加賀ら(1993)や前田(1994)、長谷川(1996)、筒井(1996)、山口ら(1998)、上田(2000)、高井・中込(2003)、中村(2007)、海老原(2005, 2011)など多々されている。だが、女性のスポーツ参加のプロセスについて深い分析を行うには、個人的経験を振り返ることが重要

である(Werthner, Culver & Mercier, 2010)とされいながら、質的研究はあまり見受けられない。特に、「再社会化説」を用いた女性を対象とした研究は、久保(1999, 2003)、勝田(2002)高岡(2008)など数点しかなく、既婚女性を対象とした縦断的研究は皆無と言っても過言ではない。

2. 研究の目的

本研究は、既婚女性のスポーツ参加過程を明らかにし、スポーツの再社会化モデルを構築することを目的とした。

したがって、本研究の目的は、下記2点とした。

既婚女性のスポーツ参加過程を明らかにすること。

既婚女性のスポーツの再社会化モデルを構築すること。

3. 研究の方法

本研究では、本研究者が過去に5回用いたDrahotaとEitzen(1998)の「The Role Exit of Professional Athletes」の理論とWyllemanら(2004)の「Transitional Model」、山口(1988)の「再社会化説」を援用し、質問紙調査、面接調査にて行った。

3.1. 調査対象

3.1.1. 紙面調査

調査対象者は、関東で開催された地域大会、東海で開催された地域大会、および関西で開催された全国大会に参加した全女性サッカー選手、および女性スタッフ445名を対象とした。

関東の「第9回関東レディースエイト(O-40)大会」は、関東の各都県で実施された予選を勝ち抜いたチーム、または各都県サッカー協会の推薦を受けたチームによる大会である。なお、Over40の大会であるため、選手は40歳以上である。東海の「第41回フラインゴリーグ」は、静岡県旧清水市の女子チーム8チームで開催されているリーグ戦による大会である。関西の「第8回風見鶏カップ」は、生涯スポーツとしてのシニア世代の充実を図ることを目的としたOver45(出場資格は45歳以上)の大会である。なお参加チームは12チームであり、予選は行われていないが、全国から参加している。

3.1.2. 面接調査

調査対象者は、関東で活動するサッカー経験者大半のチーム、関東で活動する初心者大半に所属する女性サッカー選手10名を対象とした。

3.2. 調査手順

3.2.1. 紙面調査

本調査は、2015年5月から11月に、下記3地域で実施した。

関東での調査の際には、埼玉県女子サッカー連盟の会長に本研究の調査目的と内容

の説明を行い、会長を通して関東女子サッカー連盟に依頼した。そして、大会の代表者会議において大会主催者から全チームに説明をしてもらい、開会式終了後に全チームに人数分調査票を配布し、大会終了時までに回収用の封筒に入れて提出してもらった。

東海での調査は、日本サッカー協会の普及担当者から清水市女子サッカーリーグに連絡をとってもらいリーグ代表者を紹介してもらった後、研究者から直接本研究の調査目的と内容の説明を行った。そして、リーグ代表者に質問紙をメールで送り、リーグ代表者から各チームの代表者に本調査の説明をしてもらうとともに、調査票を直接配布、またはメールやFAXを通して配布してもらい、各チームで回収されたものをリーグ代表者から一括して郵送にて返信してもらった。

関西での調査の際には、関西のリーグに選手として所属している大学教員に本研究の調査目的と内容の説明を行い、大会主催者を紹介してもらった。そして、大会主催者に本研究の調査目的と内容の説明を行い、大会の代表者会議で大会主催者から全チームに説明をしてもらい、開会式終了後に全チームに人数分調査表を配布し、大会終了時までに回収用の封筒に入れて提出してもらった。

なお、質問項目は、「The Role Exit of Professional Athletes」(DrahotaとEitzen, 1998)と「Transitional Model」(Wyllemanら, 2004)の研究知見および、「再社会化説」(山口, 1988)を基に作成し、有識者らによって質問紙の妥当性を検討した。内容は、個人的属性(年齢、サッカー歴、婚姻、子どもの有無、子どもの人数、同居者、職業、最終学歴)、スポーツ活動歴(小学校、中学校、高校、大学・短大・専門学校、社会人)、過去のスポーツ活動における嫌な経験、過去のスポーツをやめる理由となった要因(15項目)、学校卒業後のサッカー活動状況(学校卒業後にサッカーを始めた年齢、活動頻度、活動場所、活動時間、費用)、サッカーを始めたきっかけとなった要因(15項目)、サッカーを始める際の重要な他者、現在のサッカー活動の満足度(10項目)、サッカーをやめるきっかけとなる要因(15項目)、スポーツ活動における恋愛行動とした。

そして、分析は、SPSS Statistics 20を用いて、因子分析、単純クロス集計およびt検定を行った。

3.2.2. 面接調査

調査対象者となるチームの代表者へ直接メールまたは電話にて連絡し、本調査への協力を依頼した。そして後日、半構造化面接法による面接調査を実施した。

面接調査はチーム単位で実施し、所要時間は1チームあたり60分程度であった。質問項目は、過去の調査と同様にDrahota & Eitzen(1998)の「The Role Exit of Professional Athletes」のインタビュー調査項目である「Interview Guide」を援用した。

だが、進め方は、順をおってInterview Guideの項目を1項目ずつ質問するのではなく、自分のサッカー史を自由に語ってもらっていき、想起法で進め、その中で上記のガイドの項目、および本調査において検証に必要な点を、面接者が補足する形で質問する形である遡及法を用いた。なお、調査は、被面接者からの了解を得て、内容を全て録音した。

そして分析は、Mayring(1983)が構造化した質的内容分析を援用した。まず、インタビューの中でポイントと思われる部分について、要約的内容分析を行い、次に、説明的内容分析を行う。そして分析した内容を基に修正モデルを構築した。なお、記述分析を行う際には、SPSS Modeler Text Analytics for Surveysを使用している。

4. 研究成果

4.1. スポーツ歴

小学校時代から社会人時代に至るまで、スポーツをしていなかった者はおらず、また、現在まで一度もスポーツ歴が切れないでいる者もいなかった。したがって、スポーツを行っていなかった者はいなかったことから、スポーツによる再社会化を行っていたと言える。なお、各年代に行っていたスポーツは全ての学校期においてサッカーが最も多く、次いで、小中高校ではバスケットが多かった。他の種目としては、陸上、ソフトボールが多く、大学、社会人では、テニスが多かった。

4.2. 学校期のスポーツをやめた理由

学校期のスポーツをやめる理由として最も影響のあった要因は、部活動からの引退であり、他の要因はあまり影響がなかった。

4.3. 学校卒業後のサッカー活動状況

学校卒業時を機に、約8割の者が組織的スポーツ活動から離脱していた。そして、学校卒業後にサッカーを始めた年齢は、平均33.38歳であった。

なお、活動頻度、活動時間、必要経費については、活動頻度の平均は、週に2回程度であり、活動時間に関しては、1回につき2時間程度行っていた。必要経費に関しては、婚姻関係が有る者が、月に平均1953.65円、無い者が月に平均2437.36円であったが、この結果は0.1%水準で優位であったことから、婚姻関係が無い者の方が多くの経費を使っていることが明らかとなった。

表1. 実施状況

		平均値
活動頻度	婚姻関係有り	1.71回/週
	婚姻関係無し	1.95回/週
活動時間	婚姻関係有り	2.28時間/回
	婚姻関係無し	2.22時間/回
必要経費 ***	婚姻関係有り	1953.65円
	婚姻関係無し	2437.36円

*** < .001

4.4. 学校卒業後にサッカーを始めた際の重要な他者

そして、サッカーを始める際にその際にきっかけを作ってくれた人物は、子どもが最も多く、次いでママ友であった(図1)

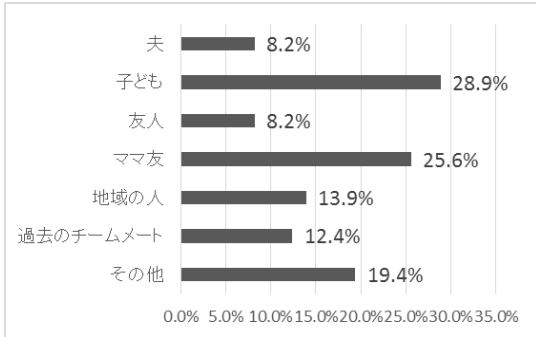


図1. 学校卒業後にサッカーを始めた際にきっかけとなった人

したがって、子どもと、子どもを介した友人であるママ友が重要な他者となっており、学校卒業後にスポーツを始める際には子どもがポイントとなることから、女性のスポーツの再社会化には子どもがポイントとなると考えられる。

4.5. 卒業後にサッカーを始めたきっかけ

図2のように、婚姻関係が「有」と回答した者は、友人からの誘いと子どものサッカー活動をきっかけにして、サッカーを初めていた。一方で、婚姻関係を「無い」と回答した者は、健康の維持・向上を友人からの誘い、身近なクラブの存在がサッカーを始めるきっかけとなっていた。

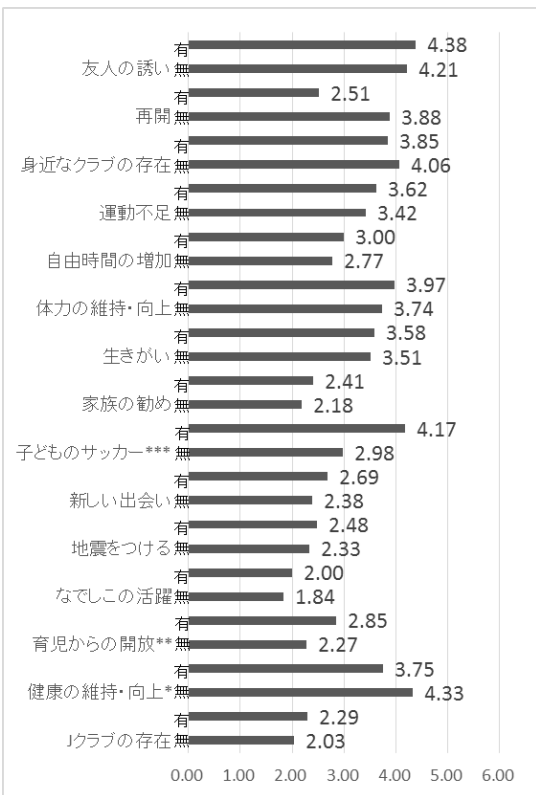


図2. 学校卒業後にサッカーを始めたきっかけ

また、婚姻関係が有る者の方が、子どもの

サッカー活動と育児からの解放をきっかけにしてサッカーを始めることから、婚姻関係が有る者が始める際には、子どもがサッカーをやっていることで興味を持ったり、子育てが一段落するなど、子どもがポイントになると言える。そして、婚姻関係が無い者の方が、健康の維持・向上を目的としてサッカーを始めるといったことが明らかになった。

だが、婚姻関係が有るものは、子育てが一段落した段階で友人から誘われ、そして身近にクラブがあった場合にサッカーを始める。そして、婚姻関係が無い者は、健康の維持を考えた際に、友人から誘われ、身近にクラブがあるとサッカーを始める。

したがって、婚姻関係が有る者も無い者も、友人という重要な他者とスポーツ環境が、サッカーを始める際にはポイントとなる。

4.6. サッカー活動における満足度

現在行っているサッカー活動の満足度について、家族の協力、家事・育児との両立、周囲の反応に関しては婚姻関係が無い者の方が高く、仕事との両立に関しては、婚姻関係が有る者の方が満足度が高かった。また、婚姻関係が有る者に対するインタビュー調査において、上記要因に関連して、時間・場所・お金に関するワードが多く抽出された(図3)。

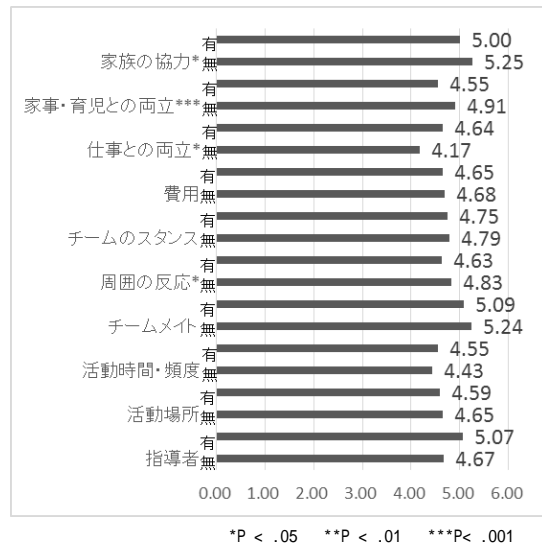


図3. 現在のサッカー活動の満足度

したがって、婚姻関係が有る者は婚姻関係がない者よりも、サッカー活動において、家族の存在がサッカー活動における満足度に影響があったと言える。

4.7. サッカーをやめるきっかけとなる可能性のある要因

婚姻の有無に関係なく、体力・健康や気力の低下、介護は、サッカー(スポーツ参加活動)をやめるきっかけとなる可能性が高かった。そして、婚姻関係が有る者の方が無い者よりも、体力・健康、気力の低下、競技への満足感、家事、家族の理解、周囲の反応が、やめるきっかけとなる可能性が高い。したが

って、婚姻関係が有る者は、家族の理解が必要だと考え、家事などといった性役割がやめ
るきっかけになると考えていると言える。

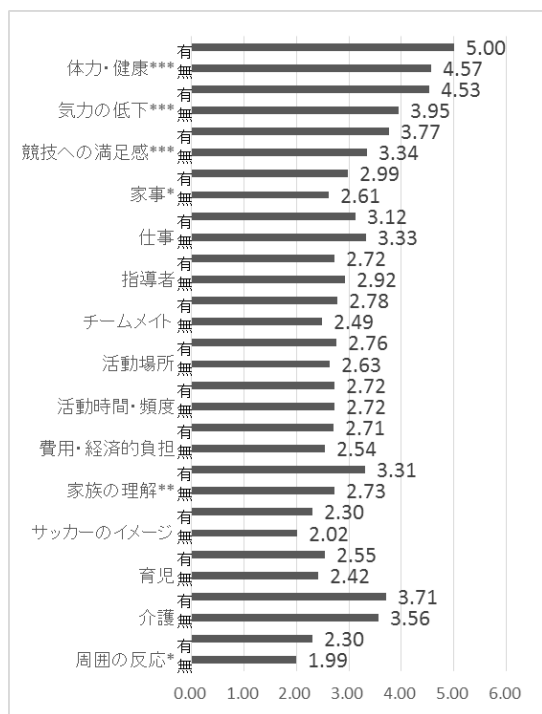


図4. サッカーをやめるきっかけとなる可能性のある要因

また、因子分析を行ったところ、「チーム的要因」「家族的要因」「自己的要因」「役割的要因」の4つの因子が抽出された。

表2. 因子分析(最尤法プロマックス回転)

項目	因子				
	1	2	3	4	
チーム的要因	(施設やアクセスなど)活動を行っている場所	.829	.136	.164	.155
	活動時間・頻度	.820	.167	.138	.237
	チームメイト	.788	.066	.210	.264
	費用・経済的負担	.762	.071	.051	.422
	指導者	.442	.051	.144	.060
家族的要因	介護	.085	.820	.097	.011
	育児	.027	.772	-.035	-.049
	家族の理解	.128	.663	.083	.046
	仕事	.093	.498	.147	.088
自己的要因	気力(やる気・モチベーション)の低下	.177	.134	.917	.019
	自分自身の体力・健康	.126	.074	.648	-.017
	競技への満足感	.200	.075	.606	.209
役割的要因	サッカーのイメージ	.317	.001	.035	.836
	周囲の反応	.273	.028	.071	.713
	家事	.384	.169	.289	.390

総じて、既婚女性がスポーツ活動を始めるときには、子どもの存在がポイントとなるとともに、始めた後継続するためには、家事や育児に支障がないこと、家族の理解が重要になることが明らかになった。すなわち、既婚女性のスポーツ参加には、「婚姻」による「子ども」「育児」「介護」「家事」「時間」「場所」「お金」「家族の理解」と、それに伴う「性役割感」が影響する。

なお、モデルについては、当時構築したものについて再検討中であり、投稿論文等において発表する。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔学会発表〕(計1件)

上代圭子, 野川春夫, 東明有美 既婚女性のスポーツ参加要因に関する研究. 日本体育学会第67回大会. 2016年8月. 大阪府泉南郡熊取町.

6. 研究組織

(1)研究代表者

上代 圭子 (JODAI Keiko)
東京国際大学 商学部 准教授
研究者番号: 00569345